

平成 2 0 年 度

佐倉市の財務 4 表

企画政策部財政課

平成 2 2 年 3 月

報告書目次

貸借対照表	4
貸借対照表附属説明書類	6
貸借対照表財務分析	13
行政コスト計算書	17
行政コスト計算書附属説明書類	19
行政コスト計算書財務分析	22
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	26
佐倉市全体の貸借対照表	28

新地方公会計制度に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務諸表

国においては「行財政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)」、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号)」等により、地方公共団体における公会計の整備について一層の推進を図ることとされ、新たな公会計の整備に向けた検討が行われました。これをうけて平成 18 年 5 月、総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が発表され民間企業同様の発生主義による複式簿記による会計方式を取り入れた「基準モデル」と、既存の決算数値を利用した従来方式に改良を加えた「総務省方式改訂モデル」と言う二つの会計制度が提案されました。平成 18 年 7 月には、こうした政策の実証プロジェクトとして「新地方公会計制度実務研究会」が発足し、岡山県倉敷市で「基準モデル」、静岡県浜松市で「総務省方式改訂モデル」について、作成手法等の検討を行い、その結果を反映させた作成マニュアルが「新地方公会計制度実務研究会報告書」として平成 19 年 10 月 17 日に発表されました。

また平成 19 年 10 月 17 日付け総財務第 218 号総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、これらを活用した公会計改革への取組みが求められ、都道府県、人口 3 万人以上の都市は平成 20 年度決算までに財務 4 表の整備又は作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。

これに基づき佐倉市では平成 20 年度決算について総務省方式改訂モデルで作成しました。従来の総務省方式から大きく変更された点は、税収入、国県支出金については収入ではなく市に対する出資であるとの考えから損益計算書にあたる行政コスト計算書には収入として計上せず、新たに示された純資産変動計算書で表わされることとなります。また、従来、決算統計上の区分をそのまま使っていた固定資産の分類を、次のように改めました。総務費・その他⇒総務、民生費⇒福祉、衛生費⇒環境衛生、農林水産業費・労働費・商工費⇒産業振興、土木費⇒生活インフラ・国土保全、消防費⇒消防、教育費⇒教育。その他、道路等の減価償却期間が変更され長くなったことから、固定資産の総額が 200 億円程度の増加となりました。このことから従来までのバランスシートとは継続性はないものとして作成しました。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,128,484
①生活インフラ・国土保全	76,904,612	(2) 長期未払金	
②教育	73,787,983	①物件の購入等	0
③福祉	5,496,036	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,876,110	③その他	0
⑤産業振興	3,143,718	長期未払金計	0
⑥消防	3,275,156	(3) 退職手当引当金	9,012,062
⑦総務	6,991,129	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	171,474,744	固定負債合計	41,140,546
(2) 売却可能資産	31,410		
公共資産合計	171,506,154		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,479,325
①投資及び出資金	3,793,371	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,793,371	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	25,937	(5) 賞与引当金	180,809
(3) 基金等		流動負債合計	3,660,134
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,048,246	負債合計	44,800,680
③土地開発基金	2,234,592		
④その他定額運用基金	279,812		
⑤退職手当組合積立金	17,904		
基金等計	9,580,554		
(4) 長期延滞債権	2,032,091		
(5) 回収不能見込額	△ 232,000		
投資等合計	15,199,953		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,140,363		
②減債基金	289,006		
③歳計現金	1,257,639		
現金預金計	4,687,008		
(2) 未収金			
①地方税	609,590		
②その他	37,160		
③回収不能見込額	0		
未収金計	646,750		
流動資産合計	5,333,758		
資 産 合 計	192,039,865		
		純 資 産 合 計	147,239,185
		負債・純資産合計	192,039,865

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,988,252	千円
	②教育	1,142,288	千円
	③福祉	1,293,109	千円
	④環境衛生	2,547,064	千円
	⑤産業振興	821,664	千円
	⑥消防	9,162	千円
	⑦総務	258,836	千円
	計	9,060,375	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	984,833	千円
	②地方債	458,549	千円
	③一般財源等	7,616,993	千円
	計	9,060,375	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	898,776	千円
	②債務保証又は損失補償	5,623,816	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	3,246,088	千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,618,087千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	48,738,351	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	36,070,883	千円	35,607,809
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	498,584	千円	498,584
一部事務組合等地方債負担見込額	5,125,232	千円	5,125,232
退職手当負担見込額	7,043,652	千円	7,043,652
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	46,407,453	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,841,269	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,883,529	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	29,682,655	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,330,898	千円	
※5 有形固定資産のうち、土地は73,132,359千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,338,234千円です。			

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック条項の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

企業会計では、原則として貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されますが、総務省方式改訂モデルでは、固定的な項目から順に配列する固定性配列法によります。これは、地方公共団体においては、長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な債務である地方債の比重が高いことを重視したものです。

平成20年度決算を見ると資産を1,920億円保有し、負債448億円、純資産1,472億円がその財源となっていることがわかります。このように、資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）することからバランスシートとも呼ばれます。

□作成基準

今回の貸借対照表は、平成19年10月17日に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に沿って作成しました。

- ① 作成の基準日は、平成21年3月31日（平成20年度末）です。なお出納整理期間中の処理を含むものとします。
- ② 集計した範囲は、佐倉市の普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計、災害共済事業特別会計）の数値です。
- ③ 積み上げた基礎数値は、昭和44年度以降（平成20年度まで）の決算統計のデータによるものです。従って昭和43年度以前の事業費は入っていません。
- ④ 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領では、土地、建物等については、段階的に時価評価等により整備を進めていくべきとあります。平成20年度決算については従来通りの手法により評価額は、取得当時の建設費を基準とし、国が示した耐用年数に基づいて減価償却（年数が経つにつれ価値が下がる処理）を行いました。売却可能資産以外の土地については、取得した当時の価格で計上してあります。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	38,497,932	62,357,159	23,950,479	1,384,620	38,406,680	0	0	76,904,612	0
道路	12,410,346	26,635,068	8,658,341	545,341	17,976,727			30,387,073	
橋りょう	299,680	1,001,814	345,431	16,677	656,383			956,063	
河川	1,178,315	5,812,874	1,833,587	118,587	3,979,287			5,157,602	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	21,976,564	24,998,729	12,116,316	603,639	12,882,413	0	0	34,858,977	0
街路	14,319,706	9,000,258	3,091,300	185,846	5,908,958			20,228,664	
都市下水路	344,059	2,631,367	1,492,733	78,532	1,138,634			1,482,693	
区画整理	2,045,859	5,376,612	3,228,100	134,414	2,148,512			4,194,371	
公園	5,216,901	7,140,947	4,008,163	172,806	3,132,784			8,349,685	
その他	50,039	849,545	296,020	32,041	553,525			603,564	
住宅	2,609,552	3,623,269	915,361	90,515	2,707,908			5,317,460	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	23,475	285,405	81,443	9,861	203,962			227,437	
教育	24,361,664	76,083,273	26,656,954	1,499,513	49,426,319	0	0	73,787,983	0
小学校	7,590,495	27,521,745	10,909,774	548,688	16,611,971			24,202,466	
中学校	9,782,465	20,886,317	7,200,719	404,765	13,685,598			23,468,063	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	1,570	642,339	241,705	12,849	400,634			402,204	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	3,521,162	15,976,217	4,913,975	312,515	11,062,242			14,583,404	
その他	3,465,972	11,056,655	3,390,781	220,696	7,665,874			11,131,946	
福祉	1,915,926	8,487,632	4,907,522	279,623	3,580,110	0	0	5,496,036	0
保育所	922,107	2,916,842	1,564,902	84,695	1,351,940			2,274,047	
その他	993,819	5,570,790	3,342,620	194,928	2,228,170			3,221,989	
環境衛生	500,930	3,687,571	2,312,391	112,055	1,375,180	0	0	1,876,110	0
清掃	330,535	620,771	591,410	7,265	29,361	0	0	359,896	0
ごみ処理	275,834	605,706	586,369	6,663	19,337			295,171	
し尿処理	0	1,727	759	69	968			968	
その他	54,701	13,338	4,282	533	9,056			63,757	
保健衛生	11,294	176,836	79,853	5,894	96,983			108,277	
その他	159,101	2,889,964	1,641,128	98,896	1,248,836			1,407,937	
産業振興	1,823,740	6,985,054	5,665,076	188,006	1,319,978	0	0	3,143,718	0
労働	3,945	5,315	3,678	94	1,637			5,582	
農林水産業	1,484,495	5,752,604	4,857,445	146,646	895,159	0	0	2,379,654	0
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	25,098	89,137	63,984	1,857	25,153			50,251	
治山	0	20,204	11,385	673	8,819			8,819	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	609,621	2,126,913	1,903,760	66,124	223,153			832,774	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	849,776	3,516,350	2,878,316	77,992	638,034			1,487,810	
商工	335,300	1,227,135	803,953	41,266	423,182	0	0	758,482	0
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	289,983	1,019,827	703,153	33,952	316,674			606,657	
その他	45,317	207,308	100,800	7,314	106,508			151,825	
消防(警察)	2,714,093	3,745,290	3,184,227	271,375	561,063	0	0	3,275,156	0
庁舎	81,418	114,219	27,408	2,284	86,811			168,229	
その他	2,632,675	3,631,071	3,156,819	269,091	474,252			3,106,927	
総務	3,318,074	7,334,640	3,661,585	200,662	3,673,055	0	0	6,991,129	0
庁舎等	626,643	3,102,178	1,287,260	61,857	1,814,918			2,441,561	
その他	2,691,431	4,232,462	2,374,325	138,805	1,858,137			4,549,568	
合計	73,132,359	168,680,619	70,338,234	3,935,854	98,342,385	0	0	171,474,744	0

貸借対照表附属説明書類

【資産の部】

資産の部では、有形固定資産（建物、土地）が約1,715億円で資産全体の約88.1%を占め、残りが基金（積立金）、貸付金、未収金等で約208億円となっています。

1. 有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した普通建設事業の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って昭和43年度以前に取得した有形固定資産は、計上されていません。有形固定資産の減価償却は、使用費目別の主な用途別に設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、残存価額（バランスシート計上額）は次のとおりです。また平成20年度決算から適応する総務省方式改訂モデルでは道路、街路等の減価償却期間が長くなったことから固定資産総額は従来方式と比べると約200億円増加しています。

○有形固定資産明細表（次ページ）

○土地明細表

（単位：千円）

	取得価額
道路 橋りょう	12,710,026
街 路	14,319,706
公営住宅	2,609,552
小 学 校	7,590,495
中 学 校	9,782,465
そ の 他	26,120,115
合 計	73,132,359

2. 投資等

出資金や貸付金等、長期にわたって現金化することができない、もしくは、現金化する意思が今現在ない資産を、投資その他の資産として計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高、および保有している有価証券です。

平成20年度末現在の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)

有価証券	
(株) 広域高速ネット二九六	50,000
(株) ベイエフエム	850
(株) 千葉銀行	274
(株) みずほフィナンシャルグループ	50
出資による権利	
千葉県信用保証協会	17,506
佐倉市商工業振興基金	140,000
(財) 佐倉緑の銀行	200,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合	1,803,908
(財) 佐倉国際交流基金	285,090
(財) ちば国際コンベンションビューロー	5,000
(財) 印旛沼環境基金	38,050
佐倉市水道部	1,227,988
その他(10件)	24,655
合 計	3,793,371

(2) 貸付金

佐倉市が第三者に貸付を行っている金額です。

平成20年度末現在の内訳は、次のとおりです。 (単位：千円)

住宅新築資金等貸付金	30,732
住宅新築資金等貸付金未収金(元金分)	△ 4,795
合 計	25,937

(3) 基金

①特定目的基金

特定の目的のために、預金等で積み立てられている基金の残額です。

(単位：千円)

公共施設整備基金	147,455
庁舎建設基金	5,102,671
住宅新築資金等貸付事業基金	1,987
文化振興積立基金	170,000
保健福祉振興基金	316,711
ふるさと事業基金	515,000
勝田台・長熊線基金	517,088
学校教育振興基金	14,294
災害共済基金	13,599
市民花火大会基金	4,007
みどりのまちづくり基金	245,434
合 計	7,048,246

②土地開発基金

平成20年度末現在の内訳は、次のとおりです。(単位：千円)

現 金	1,688,592
土 地	546,300
合 計	2,234,592

③定額運用基金

特定の目的のために定額の資金運用を行う基金のうち、土地開発基金以外のものです。

平成20年度末現在の内訳は、次のとおりです。(単位：千円)

中小企業資金融資基金	130,000
文化財産等取得基金	79,812
音楽ホール事業基金	30,000
美術館事業基金	30,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000
合 計	279,812

3. 流動資産

現金、預金および1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上します。

(1) 現金・預金

①財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成20年度末現在の内訳は、次のとおりです。(単位：千円)

預 金	3,140,363
-----	-----------

②歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成20年度末に佐倉市が保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。(単位：千円)

現金・預金	1,257,639
-------	-----------

(2) 未収金

平成20年度決算から当年度調定額について回収できなかった額を未収金として計上しています。平成19年度以前の未収金については、長期延滞債権として計上することとしました。また長期延滞債権のうち市税の過去5年の不納欠損額の平均額232,000千円を回収不能見込額として計上しました。

①地方税収入

平成20年度調定額に対して未収となった税金です。内訳は、以下のとおりです(単位：千円)

市民税	309,321
固定資産税	247,542
軽自動車税	6,751
都市計画税	45,976
合 計	609,590

②その他の収入

市税以外の収入で平成20年度調定額に対して未収となった分担金負担金使用料及び諸収入です。内訳は、以下のとおりです。(単位：千円)

分担金負担金使用料手数料	13,931
諸収入	23,229
合 計	37,160

【負債の部】

負債の部では、地方債が固定負債、流動負債をあわせ約356億円で、負債全体の79.5%、退職給与引当金が約90億円で20.0%の割合になっています。また平成20年度決算から賞与引当金として1億8000万円を計上しました。

1. 固定負債

1年を越えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

佐倉市が発行した地方債のうち、平成21年4月1日以降に返済が予定される金額です。平成20年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

一般公共事業債	616,041
公営住宅建設事業債	973,190
災害復旧事業債	2,570
教育・福祉施設等整備事業債	5,581,508
一般単独事業債	7,562,035
公共用地先行取得等事業債	823,875
厚生福祉施設整備事業債	759,756
減税補てん債	5,909,905
臨時税収補てん債	426,022
臨時財政対策債	11,618,378
都道府県貸付金	55,711
その他	1,278,788
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△ 3,479,325
差引：貸借対照表計上額	32,128,484

なお、平成20年度以降、5年間の年度別の返済予定額及び返済後残高は次のとおりです。(20年度以降の新規借入は含んでいません)

(単位：千円)

	返済予定額	返済後残高
平成21年度	3,479,325	32,128,484
平成22年度	3,691,544	28,436,940
平成23年度	3,703,767	24,733,173
平成24年度	3,520,044	21,213,129
平成25年度	3,295,759	17,917,370

(2) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が全員退職（普通退職）すると仮定した場合に支払う退職手当の100%の金額です。
(単位：千円)

退職給与引当金	9,012,062
---------	-----------

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

佐倉市が発行した地方債のうち、平成22年3月31日までに返済が予定される金額です。
(単位：千円)

翌年度償還予定額	3,479,325
----------	-----------

(1) 賞与引当金

平成20年度決算から、翌年度に支払われる期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上することとしました。支払は翌年度6月であっても、その発生原因は当年度にも発生しているという考えから、平成21年度6月支払見込み額の6分の4を計上しています。

(単位：千円)

賞与引当金	180,809
-------	---------

【純資産の部】

平成20年度決算から、従来の【正味資産の部】は【純資産の部】と変更されました。また、これまでの国庫支出金、都道府県支出金、一般財源等の三分類から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源、その他一般財源資産の三分類に変更されました。内訳は、純資産の総額が1,472億円のうち公共資産等整備国県補助金等が237億円、公共資産等整備一般財源等が約1,458億、その他一般財源等が△223億円となっています。その他一般財源は将来自由に使用できる財源ですが、臨時財政対策債や退職手当引当金等資産形成を伴わない負債が存在するためマイナスとなっています。多くの団体が同様な状況となっています。資産評価差額は売却可能資産を資産評価したために生じた取得価格との差額が計上されています。

【補助金に関する情報】

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、並びに県営事業、国直轄事業、及び同級他団体等へ負担金として支払われた負担金の昭和44年度以降の累計額です。

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総務費	541,008	21,380	30,680	12,030	16,120	23,110
民生費	2,055,413	0	0	55,473	53,670	63,042
衛生費	3,265,578	744,970	590,009	45,484	37,052	29,948
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,092,081	21,862	12,862	15,671	17,456	45,203
商工費	300,318	0	0	0	0	0
土木費	4,523,517	41,210	55,250	113,981	75,665	71,073
消防費	11,114	0	0	1,919	5,671	2,519
教育費	2,033,532	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
合計	16,963,096	829,422	688,801	244,558	205,634	234,895

なお、平成20年度における主なものは、次のとおりです。

(単位：千円)

補助金	
コミュニティ環境整備事業補助金	21,110
福祉のまちづくり推進費	30,042
高齢者福祉・介護施設整備補助事業費	33,000
合併処理浄化槽設置事業補助金	29,948
農業生産基盤整備事業費	34,761
既存建築物耐震改修等支援費	2,519
その他	83,515
合計	234,895

貸借対照表財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産が、どのような財源で行われてきたかを示したもので、有形固定資産合計に対し、純資産がどのような割合になっているかを表しています。

平成20年度における佐倉市の数値は、76.7%で、前年より1.5ポイントの減となっています。これは、分子となる純資産が約18億円増加し、分母となる有形固定資産が約11億3000万円減少したことによります。

ここで、純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この指標値が高いほど将来世代の負担が小さく、財務の安全性という観点からは望ましいと見ることができます。しかし、道路や施設などは、将来の世代も利用していくものなので、地方債を利用することによって将来の住民もその元金の支払によって適切な“世代間の負担の公平”を担うということもあり、この指標値の高低だけで一概に評価することはできません。

項 目	平成20年3月	平成21年3月
社会資本形成の世代間負担比率 (返済負担のない資金で整備)	75.2%	76.7%

2. 歳入額対資産比率

資産合計を歳入額で除することにより、資産の形成度合いを測ることができます。

この年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられますが、反面、既存の社会資本に対する維持管理経費が必要になるともいえます。

佐倉市の平成20年度末と平成19年度末の比較では、歳入合計（分母）が2.5%減少し資産合計（分子）も0.6%減少しました。その結果、比率は0.1ポイント増加しました。このことから、佐倉市では既に社会資本整備はある程度進んでいますが、歳入の伸びが期待できないなかで、既存の社会資本の維持管理に多くの経費を充てる必要があることがわかります。

項 目	平成20年3月	平成21年3月
歳入合計（a）	39,163 百万円	38,201 百万円
資産合計（b）	193,170 百万円	192,040 百万円
歳入額対資産比率（b/a）	4.93 年	5.03 年

3. 有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの佐倉市の社会資本形成がどこに重点をおいてきたのかが明確になります。

佐倉市の場合、これまで、生活インフラ・国土保全（土木関係）及び教育関係に対して、重点的に資産形成を行ってきたことがわかります。しかし、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということではありません。たとえば、予算に占める民生費の割合は高いですが民生費の多くは扶助費などのように、その年度に消費されてしまう行政サービスです。そのため社会資本形成とは結びつかないことになるからです。

（平成21年3月31日現在）

目 的	金 額	割 合
生活インフラ・国土保全	76,905 億円	44.9 %
教育	73,788 億円	43.0 %
福祉	5,496 億円	3.2 %
環境衛生	1,876 億円	1.1 %
産業振興	3,411 億円	1.8 %
消防	3,275 億円	1.9 %
総務	6,991 億円	4.1 %
有形固定資産合計	171,475 億円	100.0 %

4. 住民1人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により、単純な他団体比較が困難な面がありますが、貸借対照表の各項目の数値を住民1人当たりで算出することにより、他団体との比較が容易になるものと考えられます。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	183
①生活インフラ・国土保全	438	(2) 長期未払金	
②教育	420	①物件の購入等	0
③福祉	31	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11	③その他	0
⑤産業振興	18	長期未払金計	0
⑥消防	19	(3) 退職手当引当金	51
⑦総務	40	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	977	固定負債合計	234
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	977		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	20
①投資及び出資金	22	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	22	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	1
(3) 基金等		流動負債合計	21
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	40	負債合計	255
③土地開発基金	13		
④その他定額運用基金	2		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	55		
(4) 長期延滞債権	12		
(5) 回収不能見込額	△1		
投資等合計	87		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	18		
②減債基金	2		
③歳計現金	7		
現金預金計	27		
(2) 未収金			
①地方税	3		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	4		
流動資産合計	30		
資産合計	1,094		
		負債・純資産合計	1,094
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	135
		2 公共資産等整備一般財源等	830
		3 その他一般財源等	△127
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	838

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	17	千円
	②教育	7	千円
	③福祉	7	千円
	④環境衛生	15	千円
	⑤産業振興	5	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	1	千円
	計	52	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	6	千円
	②地方債	3	千円
	③一般財源等	43	千円
	計	52	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5	千円
	②債務保証又は損失補償	32	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	18	千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,618,087千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	278	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	205	千円	203
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3	千円	3
一部事務組合等地方債負担見込額	29	千円	29
退職手当負担見込額	40	千円	40
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	264	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	73	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	22	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	169	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は73,132,359千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,338,234千円です。

5. 他市との比較

総務省方式改訂モデルにより作成された貸借対照表のうち住民1人当たりの資産、負債、純資産について、他市との比較表です。

(単位:千円)

	資 産	負 債	純資産	純資産比率
佐 倉 市	1,094	255	839	76.7%
八 街 市	938	351	587	62.6%
八千代市	898	368	530	59.0%
船 橋 市	945	277	668	70.7%
銚 子 市	892	708	184	20.6%
印 西 市	1,937	502	1,435	74.1%
市 原 市	1,600	310	1,290	80.6%
南房総市	2,243	756	1,487	66.3%
東 金 市	1,247	334	913	73.2%
袖ヶ浦市	1,589	245	1,344	84.6%

行政コスト計算書

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占め、そしてこの行政サービスの活動は、必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

このようなことから、コスト計算書は、地方公共団体の年間の道路や学校建設といった資産形成ではなく、サービスの行政活動の実態を現金支出のみならず、減価償却費などの非現金支出コストまでも含めた形で把握することで、コストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

利益を目的として活動している企業においては、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体においては、そうした損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかという、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的として行政コストの作成基準が作られています。

□作成基準

今回の行政コスト計算書は、平成19年10月17日に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に沿って作成しました。

- ① 集計した範囲は、貸借対照表と同様普通会計です。
- ② 計上を行うコストの範囲は、当該年度の住民に提供した行政サービスのうち、資産形成につながる支出(貸借対照表上で経理)を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入といった非現金支出を加えたものとなっています。

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1												
(1) 人件費	7,918,061	929,597	1,584,057	1,357,071	480,317	283,705	103,923	2,875,454	323,937			0
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 2,528	△ 48,302	99,514	53,288	△ 135,637	6,086	9,586	△ 16,946	29,884			△ 1
(3) 賞与引当金繰入額	180,809	21,227	36,172	30,989	10,511	6,478	2,373	65,661	7,397			1
小計	8,096,342	902,522	1,719,743	1,441,348	335,191	296,269	115,882	2,924,169	361,218			0
(1) 物件費	5,988,980	558,567	2,104,097	698,697	1,299,775	97,792	47,649	1,167,641	14,762			0
(2) 維持補修費	475,371	339,206	94,808	11,831	4,119	975	5,626	18,806	0			
(3) 減価償却費	3,935,854	1,384,620	1,499,513	279,623	112,055	188,006	271,375	200,662				
小計	10,400,205	2,282,393	3,698,418	990,151	1,415,949	286,773	324,650	1,387,109	14,762	0		0
(1) 社会保障給付	5,633,366		207,679	5,169,047	256,640							
(2) 補助金等	4,662,235	46,696	105,089	377,442	1,077,801	223,937	2,483,947	331,484	15,839			0
(3) 他会計等への支出額	3,354,771	227,393	0	3,074,008	20,184	18,469	19,183	△ 4,466				0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	234,895	71,073	0	63,042	29,948	45,203	2,519	23,110				0
小計	13,885,267	345,162	312,768	8,683,539	1,384,573	287,609	2,505,649	350,128	15,839			0
(1) 支払利息	750,625									750,625		
(2) 回収不能見込計上額	410,819										410,819	
(3) その他行政コスト	0											0
小計	1,161,444	0	0	0	0	0	0	0	0	750,625	410,819	0
経常行政コスト a	33,543,258	3,530,077	5,730,929	11,115,038	3,135,713	870,651	2,946,181	4,661,406	391,819	750,625	410,819	0
(構成比率)		10.5%	17.1%	33.1%	9.3%	2.6%	8.8%	13.9%	1.2%	2.2%	1.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	909,858	40,817	50,405	295,860	163,123	272	16	62,624	0	0		0	296,741
2 分担金・負担金・寄附金 c	200,940	△ 8,797	△ 190	180,823	535	4,002	0	632	0	0		0	23,935
経常収益合計 d	1,110,798	32,020	50,215	476,683	163,658	4,274	16	63,256	0	0		0	320,676
(b+c)		0.9%	0.9%	4.3%	5.2%	0.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a	3.31%												
(差引)純経常行政コスト a-d	32,432,460	3,488,057	5,680,714	10,638,355	2,972,055	866,377	2,946,165	4,598,150	391,819	750,625	410,819	0	△ 320,676

行政コスト計算書附属説明書類

【行政コストの部】

行政活動すべてに係るコストは、全体で約335億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約81億円（全体の24.1%）、「物にかかるコスト」が約104億円（31.0%）、「移転支出的なコスト」が約139億円（41.4%）、「その他のコスト」が約12億円（3.5%）となっています。

1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費です。

(1) 人件費

人件費決算額を計上しています。

人件費決算額	7,918,061 千円
--------	--------------

(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金繰入等は、前年度末の退職給与引当金から、当該年度末の退職給与引当金の差額を計上しています。佐倉市は退職手当組合に加入しているため、実際に退職金が支払われることがないため、差額がコストとして計上されます。今年度は引当額が減少したため△2,528千円となっています。

2. 物にかかるコスト

物件費や維持補修費など地方公共団体が最終消費者になっているものです。

(1) 物件費

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料など地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。

(単位：千円)

賃 金	751,326
旅 費	15,469
交 際 費	1,712
需 用 費	1,146,171
役 務 費	203,963
備品購入費	106,306
委 託 料	3,207,512
そ の 他	556,521
合 計	5,988,980

(2) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共施設等の維持補修経費です。

(3) 減価償却費

平成20年度の各費目ごとにおける減価償却額です。

有形固定資産明細表の減価償却累計額を各費目ごとに数値を差し引いたものです。平成20年度決算から減価償却期間が延びた項目があるため減価償却費も減少しました。

3. 移転支的的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるものの支出経費です。

(1) 社会保障給付費（扶助費）

前年度までは扶助費でしたが、平成20年度決算から社会保障給付費として計上していません。

(単位：千円)

社会福祉費	福 祉	1,321,571
老人福祉費		105,530
児童福祉費		2,051,533
生活保護費		1,690,253
災害救助費		160
衛生費	環 境 衛 生	256,640
教育費	教 育	207,679
合 計		5,633,366

(2) 補助費等

(単位：千円)

決算統計上補助費等の額	4,703,430
他会計への繰出経費	△41,195
補助費等の計上額	4,662,235

(3) 他会計への支出額

(単位：千円)

国民健康保険会計への繰出し	905,953
老人保健特別会計への繰出し	90,130
介護保険事業会計への繰出し	1,206,452
農業集落排水事業への繰出し	18,469
下水道事業への繰出し	221,099

交通災害共済特別会計への繰出し	6,201
後期高齢者医療特別会計への繰出し	865,272
水道事業会計への繰出し	41,195
他会計への繰出への支出額	3,354,771

(4) 普通建設事業費（他団体への公共資産整備補助金等）

平成20年度に普通建設事業費により他団体に支出した補助金並びに県営事業及び同級他団体へ支出した負担金の金額です。

主なものは、P. 12「補助金に関する情報」のとおりです。

4. その他のコスト

上記に属さないコスト経費です。

(1) 公債費（利子分のみ）

(単位：千円)

利子償還額	820,641
-------	---------

(2) 回収不能見込計上額

長期延滞債権のうち平成20年度に不納欠損処理した金額及び過去5年の不納欠損額の平均値との合計額です。

【収入項目の部】

1. 使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金、諸収入等

これらの収入については、現年調定額を計上しています。なお、現年調定額の内、既にバランスシート上で長期延滞債権に計上されている過年度調定済の歳入や、普通会計間の繰入金等は控除しています。またこれまで収入として計上していた市税等一般財源収入や、国・県支出金は純資産変動計算書に計上されることとなり行政コスト計算書では計上されません。

行政コスト計算書財務分析

1. 行政コストの目的割合

行政コストの行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとにコストの比重を把握することができます。行政コストはバランスシートに計上される資本形成に係わる支出以外の、いわゆる人件費や物件費、扶助費などの経費を集計したものです。この割合により、現在の佐倉市の行政コストが、どの目的に費やされているのかが明確になります。佐倉市においては、高齢者や障害者また児童福祉などに係わる福祉コストが約111億円と最も高く、次いで社会教育施設の管理運営や学校給食委託などの物件費に多くの費用が費やされた教育、人件費関係に多くのコストを要する総務費、道路の補修などの維持補修費が大きい生活インフラ・国土保全、清掃事業などを広域で行うために一部事務組合へ多額の支出が必要となる環境衛生などの分野に多くの行政コストが費やされています。

2. 行政コストに係わる自立性（受益者負担金の割合）

行政コスト計算書の「経常収益」は使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(%)

生活インフラ・国土保全	0.9
教育	0.9
福祉	4.3
環境衛生	5.2
産業振興	0.5
消防	0
総務	1.4
議会	0

3. 住民1人当たりの行政コスト

バランスシート同様行政コスト計算書の数値を住民1人当たりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較に役立つものと考えられます。

佐倉市では、1年間に住民1人当たり191,000円の経費をかけていることがわかります。行政目的別コストは、以下のとおりです。

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

生活インフラ・国土保全	20
教育	33
福祉	63
環境衛生	18
産業振興	5
消防	17
総務	27
議会	2
支払利息	4
その他	2
行政コストの合計額	191

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	145,407,960	23,985,371	144,919,017	△ 23,496,428	0
純経常行政コスト	△ 32,432,460			△ 32,432,460	
一般財源					
地方税	25,746,077			25,746,077	
地方交付税	184,000			184,000	
その他行政コスト充当財源	3,399,806			3,399,806	
補助金等受入	4,892,550	286,600		4,605,950	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,784			△ 1,784	
公共資産除売却損益	24,789			24,789	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,148,079	△ 2,148,079	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			770,663	△ 770,663	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 788,099	788,099	
減価償却による財源増		△ 588,783	△ 3,347,071	3,935,854	
地方債償還に伴う財源振替			2,089,793	△ 2,089,793	
資産評価替えによる変動額	18,247				18,247
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	147,239,185	23,683,188	145,792,382	△ 22,254,632	18,247

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。経常的収支が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。地方公共団体は資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋りょうなどインフラ資産の形成なども行っていかなければなりませんので、経常的収支は黒字に保たれるのが通常です。

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,900,009
物件費	5,988,980
社会保障給付	5,633,366
補助金等	4,662,235
支払利息	750,625
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,157,635
その他支出	477,155
支 出 合 計	29,570,005
地方税	25,453,342
地方交付税	184,000
国県補助金等	4,555,846
使用料・手数料	915,543
分担金・負担金・寄附金	213,894
諸収入	272,253
地方債発行額	1,236,700
基金取崩額	260,510
その他収入	3,030,386
収 入 合 計	36,122,474
経常的収支額	6,552,469

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,655,457
公共資産整備補助金等支出	234,895
他会計等への建設費充当財源繰出支出	228,037
支 出 合 計	3,118,389
国県補助金等	336,704
地方債発行額	290,700
基金取崩額	36,329
その他収入	16,495
収 入 合 計	680,228
公共資産整備収支額	△ 2,438,161

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,426
貸付金	5,000
基金積立額	664,207
定額運用基金への繰出支出	15,479
他会計等への公債費充当財源繰出支出	136,095
地方債償還額	3,431,807
支 出 合 計	4,257,014
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,648
基金取崩額	0
地方債発行額	26,600
公共資産等売却収入	24,789
その他収入	63,486
収 入 合 計	122,523
投資・財務的収支額	△ 4,134,491

当年度歳計現金増減額	△ 20,183
期首歳計現金残高	1,277,822
期末歳計現金残高	1,257,639

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,925,225 千円
地方債発行額	△ 1,554,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 253,383 千円
支出総額	△ 36,943,407 千円
地方債元利償還額	4,182,432 千円
財政調整基金等積立額	606,150 千円
基礎的財政収支	2,963,017 千円

佐倉市全体の貸借対照表

□佐倉市全体の貸借対照表作成の経緯

平成14年度決算から普通会計の外、上下水道、国民健康保険等の特別会計を含めた佐倉市全体の貸借対照表を作成してきました。新たに、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、更に外郭団体、第三セクター、一部事務組合を含めた連結財務諸表を作成するよう求めています。平成20年度決算については、従来の総務省方式による外郭団体（該当する第三セクターは無）を含めた貸借対照表を作成しました。

□作成上の基本的前提

名称は、この貸借対照表が地方公共団体内の会計を一覧性を持って表示することを目的としていることから、「佐倉市全体の貸借対照表」の名称を用いることとしました。

地方公共団体内にある複数の会計を総合化するための手法としては、全ての会計データを単純に合算する結合方式、全ての会計データを合算した上、当該会計間の取引（内部取引）を相殺消去する純計方式、全ての会計を並べて並記する並記方式があります。

総務省の基準では、経営状況の悪い会計が埋没してしまわないようにするため、会計を一覧できるよう並記方式を基本とし、単純な合計及び純計を参考に示すこととしておりますが佐倉市でもこの方式で作成しています。

対象とする会計の範囲は、これも総務省の基準に準じて、地方公共団体内部の会計で、普通会計、公営事業会計の各特別会計、公営企業法の適用される水道事業会計としています。

基本的な作成基準は普通会計と同様で、積み上げた基礎数値は昭和44年度以降の公営企業決算統計や決算書のデータによるものです。

ただし、水道事業会計については既に公営企業法が適用され、貸借対照表が作成されていますので、この既存のデータを活用しています。

佐倉市全体の貸借対照表

(単位:千円)

[資産の部]	普通会計			事業会計										合計	
	A	B		国民健康保険 特別会計	交通災害共済 事業特別会計	老人保健 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C	A+B+C		第三セクター-外郭団体等		合計	
		上水道	下水道							公営企業会計	農集排	佐倉市緑 文化センター	印旛郡市 文化センター		
1. 有形固定資産															
(1) 生活インフラ・国土保全	76,904,612	14,066,109	165,594	14,231,703							91,136,315	4,359	91,140,674		
(2) 教育	73,787,983		0	0							73,787,983	15,355	73,803,338		
(3) 福祉	5,496,036		0	0							5,496,036		5,496,036		
(4) 環境衛生	1,876,110	25,187,125	25,187,125	0							27,063,235		27,063,235		
(5) 産業振興	3,143,718		0	0							3,143,718		3,143,718		
(6) 消防	3,275,156		0	0							3,275,156		3,275,156		
(7) 総務	6,991,129		165,594	39,418,828							6,991,129	294,895	7,286,024		
(1) 売却可能資産	171,474,744	14,066,109	165,594	39,418,828	0	0	0	0	0	210,893,572	294,895	210,893,572			
合計	31,410		0	0							31,410		31,410		
2. 投資等	171,506,154	25,187,125	14,066,109	165,594	39,418,828	0	0	0	0	210,924,982	294,895	4,359	211,239,591		
(1) 投資及び出資金	3,793,371	1,574	3,974,099	3,975,673						7,769,044			7,769,044		
(2) 貸付金	25,937		0	0						25,937			25,937		
(3) 基金等	9,580,554		0	0						9,580,554			9,580,554		
(4) 長期延滞債権	2,032,091		0	0						2,032,091			2,032,091		
(5) 回収不能見込額	-232,000		0	0						-232,000			-232,000		
合計	15,199,953	1,574	3,974,099	3,975,673	0	0	0	0	397,544	19,573,170	0		19,573,170		
3. 流動資産	4,687,008	2,278,916	93,032	2,271,948	16,428	4,926	33,731	191,425	18,889	265,399	7,324,355	4,232	413,102	45,712	7,787,401
(1) 現金・預金	646,750	414,369	25,716	28	440,133	3,023,507	0	52,495	11,103	3,087,105	4,173,988		4,173,988		4,173,988
(2) 未収金	15,048			15,048							0				0
(3) その他	5,333,758	2,708,353	118,748	28	2,827,129	3,039,935	33,731	243,920	29,992	3,352,504	8,686,262		8,686,262		8,686,262
合計	192,039,885	27,897,052	18,158,956	165,622	46,221,630	3,039,935	33,731	641,464	29,992	3,750,048	195,789,913	299,127	417,461	61,067	196,567,588
資産合計															
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方債	32,128,484	2,194,090	5,679,741	62,941	7,936,772					0	32,128,484		32,128,484		0
(2) 債務負担行為											0		0		0
(3) 引当金	9,012,062	200,000		200,000						0	9,012,062		9,012,062	1,049	9,013,111
(うち 退職給付引当金)	9,012,062									0	9,012,062		9,012,062	1,049	9,013,111
(うち その他の引当金)	180,809	200,000		200,000						0	180,809		180,809		180,809
(4) 他会計借入金											0		0		0
(5) その他	146			146						0	146		146		0
合計	41,321,355	2,394,236	5,679,741	62,941	8,136,918	0	0	0	0	41,321,355	0		41,321,355		0
2. 流動負債	3,479,325	83,086	464,090	4,549	561,725					0	3,479,325		3,479,325		0
(1) 翌年度償還予定額											0		0		0
(2) 翌年度繰上充用金											0		0		0
(3) 他会計借入翌年度償還											0		0		0
(4) その他	3,479,325	83,086	464,090	4,549	561,725					0	3,479,325		3,479,325	16,985	3,479,325
合計	44,800,680	2,735,495	6,143,831	67,490	8,946,806					0	44,800,680		44,800,680	18,034	44,818,714
負債合計															
[純資産の部]															
純資産合計	147,239,185	25,161,567	12,015,125	98,132	37,274,824	3,039,935	4,926	641,464	29,992	3,750,048	150,989,233	299,127	417,461	43,033	151,748,854
負債・正味資産合計	192,039,885	27,897,052	18,158,956	165,622	46,221,630	3,039,935	4,926	641,464	29,992	3,750,048	195,789,913	299,127	417,461	61,067	196,567,588

各 会 計 の 説 明

1. 水道事業会計

水道事業会計は公営企業法が適用されており、すでにバランスシートが作成されています。基本的にこの既存のデータを活用してバランスシートを作成しますが、普通会計のバランスシートに合わせるために以下の調整をおこないました。

(1) 普通会計のバランスシートに計上されていない項目

- ・「貯蔵品」は流動資産に「その他」項目を設けて計上しています。
- ・「修繕引当金」は引当金に「その他の引当金」項目を設けて計上しています。
- ・「未払金」は流動負債に「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 会計処理手法の異なる項目について

- ・「借入資本金」は負債の地方債として計上しています。
- ・公営企業会計の資本は「資本金」と「余剰金」に区分計上されますが、普通会計に合わせて「純資産」で一括計上しています。

2. 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は水道事業会計とは異なり、公営企業法が適用されておらず、バランスシートは作成されていません。そこで、普通会計と同様に、昭和44年度以降の公営企業決算統計や、決算書の数値をもとにバランスシートを作成しました。

(1) 有形固定資産

有形固定資産には、管渠、ポンプ場がありますので、区分ごとに減価償却計算表を作成し、償却後の残額をバランスシートの有形固定資産に計上しています。

(2) 投資等

無形固定資産では、流域下水道負担金について、法適用の公営企業と同様に、施設利用権としてバランスシートの投資等の「その他」に計上しています。

○減価償却内訳

(単位:千円)

	管渠費	ポンプ場	施設利用権
有形固定資産取得価格 a	34,569,735	607,269	7,862,788
非償却資産(土地) b	1,065,221	0	0
減価償却対象有形固定資産(a-b)	33,504,514	607,269	7,862,788
減価償却累計額 d	20,121,936	322,463	3,698,892
バランスシート計上額(a-d)	14,447,799	284,806	4,163,896

(3) その他の項目

①現金・預金

普通会計と同様に歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成20年度末に下水道会計で保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

②未収金

年度末までに回収できなかった下水道使用料、下水道事業受益者分担金・負担金、繰越事業に係る国庫補助金及び市債です。また、平成20年度に徴収困難なものとして、下水道使用料2,660千円を不納欠損処理いたしました。平成20年度末現在の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

下水道使用料 現年度分	11,773
過年度分	10,920
下水道事業受益者分担金・負担金	317
国庫補助金	4,400
市債	4,000
合 計	31,410

地方債・翌年度償還予定額

下水道事業で発行した地方債の平成20年度末の未償還残高です。ただし、平成21年度に償還予定の金額は、流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。

④純資産合計

純資産合計は資産合計から負債合計を差し引いた額になります。

3. 農業集落排水事業特別会計

下水道事業特別会計と同様に、公営企業決算統計や、決算書の数値をもとにバランスシートを作成しています。ただし、農業集落排水事業特別会計が設置されたのは平成5年度からですので、有形固定資産の額は平成5年度以降の公営事業決算統計数値を積み上げた額になります。

(1) 有形固定資産

有形固定資産には、管渠、ポンプ場及び処理場がありますので、区分ごとに減価償却計算表を作成し、償却後の残額をバランスシートの有形固定資産に計上しています。

○減価償却内訳

(単位：千円)

	管渠費	ポンプ場・処理場
有形固定資産取得額	67,706	171,817
減価償却累計額	28,971	39,769
バランスシート計上額	38,915	132,048

(2) 未収金

年度末までに回収できなかった農業集落排水使用料です。平成19年度末現在の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

農業集落排水使用料 現年度分	0
過年度分	3
合 計	3

(3) 地方債・翌年度償還予定額

農業集落排水事業特別会計で発行した地方債の平成19年度末の未償還残高です。ただし平成20年度に償還予定の金額は、流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。

(4) 正味資産合計

正味資産合計は資産合計から負債合計を差し引いた額になります。

4. その他の特別会計

佐倉市では普通会計と公営企業会計の他に、「国民健康保険特別会計」「交通災害共済事業特別会計」「老人保健特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」の5つの特別会計があります。

この5つの特別会計では、普通建設事業は行っていませんので、有形固定資産はありません。資産の部では、「基金」「現金・預金」「未収金」にそれぞれの金額を計上しています。

(1) 基金

それぞれの特別会計で保有している基金の平成20年度末の残高です。各会計の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護給付費準備基金（介護保険特別会計）	397,544
---------------------	---------

(2) 現金・預金

普通会計と同様に歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成20年度末に各特別会計で保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

(3) 未収金

年度末までに回収できなかった各会計の歳入を計上しています。平成20年度末現在の内訳は、次のとおりです。

〔国民健康保険特別会計〕

(単位：千円)

一般被保険者国民健康保険税	2,755,773
退職被保険者等国民健康保険税	266,095
一般被保険者返納金	1,640
国民健康保険特別会計合計	3,023,508

〔介護保険特別会計〕

(単位：千円)

第1号被保険者介護保険料	52,490
分担金及び負担金	5
介護保険特別会計合計	52,495

平成20年度に徴収困難なものとして各会計で不納欠損処理したものは次のとおりです。

(単位：千円)

一般被保険者国民健康保険税（国保特別会計）	135,475
退職被保険者等国民健康保険税（国保特別会計）	1,749
一般被保険者返納金（国保特別会計）	288
国保特別会計合計	137,512
第1号被保険者介護保険料（介護保険特別会計）	12,269

(4) 純資産合計

各特別会計には負債がありませんので、資産合計の額がそのまま純資産になります。